

2024年6月28日

愛媛県議会  
議長 三宅浩正 様

請願人

松山市中央2丁目23-1 平岡ビル201  
伊方原発をとめる会 事務局長 須藤昭男

紹介議員

武井多佳子	菅 森実
田中克彦	石川 稔
	檜垣良太

(請願本通には、上記の順に直筆で記載)

## 県内で相次ぐ地震を警鐘として、 伊方原発3号機の運転停止を求める請願

### 【請願の趣旨】

能登半島地震のあと、県内でも地震が相次ぎました。2月26日の肱川河口付近を震源とした地震は最大震度4、マグニチュード5.1でした。震源の深さ50km。震源から原発まで21km。松山市でもドンという強い衝撃があり原発関係者も恐怖を感じたそうです。4月17日には、豊後水道を震源とする最大震度6弱、マグニチュード6.6の地震が発生しました。震源の深さ39km。震源から原発まで33kmでした。この地震では、伊方原発の2次系ドレンタンクの水位制御で不具合が発生しました。地震のエネルギーがあまり大きくなく、少し距離があったという「偶然」によって原発の重大事故が避けられたとみるべきです。

伊方原発の北には中央構造線活断層帯があり、活断層帯から原発までわずか6kmです。しかも伊予灘は、「マグニチュード8.0もしくはそれ以上」の地震が想定されています。マグニチュードが1つ増えるとエネルギーは32倍、2つ増えると1000倍になるのですから甚大な被害が免れません。しかも、能登半島地震では、避難道路の寸断、モニタリングポストの欠測、放射線防護施設の損傷など、原発から避難できないことが明らかになりました。県議会は、この危険を直視すべきだと考えます。

いま国内では、再生可能エネルギーが大量に捨てられています。愛媛新聞は昨年9月、「再エネ出力制御3倍超 四国 供給過多 今春以降36日 原発1基分『捨てた』日も」との見出しで報じました。朝日新聞はこの2月、「『出力制御』が2023年に急増し、1年間に制御された電力量が全国で計約19・2億キロワット時に達した」と報じています。

一方、海外では再エネを活用する日本の技術が活躍しています。日本で開発された希少金属を使わない大容量のNAS電池がドイツで大きな注文を得ています。別途、高速大量に直流送電する技術も活躍しています。しかし、国内では十分活用されず、原発が優先され再エネが捨てられている。危険かつ膨大な費用のかかる原発にしがみついていたのでは、やがて製造コスト面で国際競争力を失うことになるでしょう。

県内で相次ぐ地震を警鐘として、愛媛県議会が原発から脱却し、再エネを捨てさせないとの決意に立つて、国と四国電力、及び四国電力送配電に是正を求めてください。

### 【請願事項】

1. 県内で相次ぐ地震を重大な警鐘ととらえ、伊方原発の運転停止を求めること。
2. 再エネを廃棄しないよう、国と四国電力、及び四国電力送配電に是正を求めること。